

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-2-3	事務事業名 学童クラブ運営管理	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	--------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的	子育て世帯への就労支援及び放課後児童健全育成支援（安全な居場所の確保）を目的としている。	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	放課後帰宅しても、保護者の就労等により自宅で適切な養育が受けられない概ね10歳までの児童に対し、児童館施設や学校の余裕教室などを活用し、放課後児童健全育成事業を市内31カ所で開催している（7学童クラブをNPO法人や民間企業へ業務委託）。一次申請期間中の申請者は、全員入所の対応を取っている。 (03.02.06.01学童クラブ運営管理費)	
	事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		92,079	151,427	164,393	189,669
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		94,724	98,026	106,060	99,794
地方債	千円	0	0	0	0
その他(育成料・間食費)		74,522	80,349	81,044	85,619
一般財源		-77,167	-26,948	-22,711	4,256
所要人員(B)	人	1.2	1.2	1.2	1.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	9,696	9,798	9,238	9,881
臨時職員賃金等(C')	千円	307,974	302,714	310,041	330,005
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	409,749	463,939	483,672	529,555
単位当たりコスト(E)=(D)/(施設数)	千円	13,658	15,465	15,602	17,082

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①施設数	実績値 施設	30	30	31	31
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 総定員	目標値				
	実績値	1,440	1,495	1,545	1,545
二 実利用者数(延べ人数)	目標値				
	実績値	274,780	281,856	281,732	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	指導時間の延長、定員越えの入所の解消(学童クラブの増設)、障害児童の受け入れ人数の増加など(市内学童クラブ利用保護者代表で組織する連絡協議会との懇談会にて)。			
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	施設設置数は26市中上位である。 申込者の全員受入れ(一次申請期間中の申請者)の実施をしている。		
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	他市区では、事業者(NPOを含む)や指定管理者が運営しているところがある。		

事業コード 6-2-3	事務事業名 学童クラブ運営管理	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	--------------------	--------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>子育て世帯のライフスタイルが変化しているなか、保護者の就労（共働き等）を主に保護者の疾患などにより、放課後帰宅しても自宅で適切な養育を受けられない児童の居場所(学童クラブ) ニーズが増加している。こうした中、学童クラブサービスに対するニーズも多様化（時間延長、学校給食が無い日の弁当の提供等）してきている。</p> <p>本市の学童クラブ運営は嘱託職員により実施しているところであるが、多様化するニーズへの対応は嘱託職員では限界が生じてきているため、民間活力を活用する方策として、子ども福祉審議会において学童クラブの事業運営委託の拡大について審議している。</p> <p>また、平成19年度に北原、平成20年度に谷戸・向台・向台第二、平成23年度に下保谷・ひばりが丘第一・ひばりが丘第2の計7学童クラブを市内で子育て支援に関する事業を展開するNPO（6学童）、株式会社（1学童）に事業運営委託を行い多様化するニーズへの対応を図ってきている。</p> <p>今後は「公共施設の適正配置等に関する基本計画」を踏まえ、地域の需要（学童利用者）を推測し配置の見直しなどを行う必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>市民の就労状況や地域ごとの人口動向の変化から、全体として学童クラブへの需要は高まっており、これまでも必要な地域における施設の増設や定員の弾力化による対応を図ってきたところである。</p> <p>引き続き市民ニーズを踏まえてサービス水準を維持していくことが求められるが、一方で増加する財政的な負担にも対応していく必要があるため、今後は、さらなる委託化の推進により運営の効率化を図るとともに、継続的な受益者負担の見直しにより、財源の確保にも努められたい。</p> <p>さらに、放課後子ども教室の拡充等によるニーズの変化や定員に対する施設の利用状況、今後の人口動向の見通し等を踏まえ、施設の適正配置についても検討していく必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	2	
B	直接のサービスの相手方	1	
	事業内容等の適切さ	2	
	受益者負担の適切さ	2	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>学童クラブは、児童が放課後の生活の場を確保し適切な遊びや指導をおこなう施設であり、現在31施設を運営しており、他市と比較しても施設数は多くなっているが、学童クラブへの需要増に対し地域によっては対応が難しくなっている現状もある。</p> <p>そのため、運営の効率化とサービス拡充を図ることから、これまで7施設において民間委託を導入してきたところであるが、多様化する市民ニーズに対応するためには、現在の民間委託の評価検証を踏まえた更なる運営の効率化と受益者負担の適正化に努める必要がある。</p> <p>また、児童館や教育委員会で実施している放課後子ども教室との連携を含め、子ども子育て支援新制度の動向を注視しながら、子ども子育て審議会において学童クラブのあり方について検討していく必要がある。</p>